

平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月20日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長

(氏名) 井村 弘章

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年3月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第1四半期の業績(平成26年10月21日～平成27年1月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	253	40.3	△47	—	△55	—	△36	—
26年10月期第1四半期	180	△14.6	△60	—	△71	—	△46	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第1四半期	△6.54	—
26年10月期第1四半期	△8.36	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
27年10月期第1四半期	5,668	—	1,889	—	33.3	337.32	—	
26年10月期	5,370	—	1,956	—	36.4	349.42	—	

(参考)自己資本 27年10月期第1四半期 1,889百万円 26年10月期 1,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年10月期	—	—	—	—	—
27年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の業績予想(平成26年10月21日～平成27年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,585	△5.9	285	△19.4	264	△20.9	160	△20.7	28.56
通期	2,670	10.2	300	9.0	260	9.7	155	5.4	27.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期1Q	5,969,024 株	26年10月期	5,969,024 株
② 期末自己株式数	27年10月期1Q	368,574 株	26年10月期	368,527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期1Q	5,600,480 株	26年10月期1Q	5,600,532 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策などを背景にして、円安・株高が継続し、大企業を中心に企業収益が改善するなど景気は緩やかながら回復基調で推移したものの、一方では、円安による物価上昇や消費税増税後の個人消費の落ち込みが長期化するなどして、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、平成26年度に「国土強靱化法」ならびに「改正品確法」をはじめとする担い手育成3法が改正されたことにより、長く続いた公共投資の縮小傾向に歯止めがかかり、明るい兆しが見えてきましたが、長期的には不透明であります。

こうした状況の中、当社としては、他社との差別化を目指して、培ったノウハウを活用し顧客のニーズに合った技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けて、きめ細かな営業活動を展開し社を挙げて受注確保に取り組みましたが、当第1四半期累計期間の受注高は2億9千6百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第1四半期累計期間の業績は、前事業年度からの繰越業務が15億1千5百万円(前期比11.0%増)だったこともあり、完成業務収入2億1千1百万円(前年同四半期比52.4%増)、売上総利益6千9百万円(同39.7%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第1四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入4千1百万円(前年同四半期比0.1%増)、売上総利益1千1百万円(同3.4%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、56億6千8百万円(前事業年度末比2億9千7百万円増)となりました。
主な増減内訳は、未成業務支出金(同2億9千7百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、37億7千9百万円(前事業年度末比3億6千5百万円増)となりました。
主な増減内訳は、業務未払金(同5千8百万円減)、短期借入金(同6億円増)、未払法人税等(同8千8百万円減)、長期借入金(同7千万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億8千9百万円(前事業年度末比6千7百万円減)となりました。
主な増減内訳は、利益剰余金(同7千5百万円減)等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成26年12月5日付で公表しました平成27年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,139	201,579
受取手形及び完成業務未収入金	176,996	112,980
未成業務支出金	467,122	764,131
貯蔵品	3,358	2,593
繰延税金資産	33,498	54,694
その他	10,474	20,555
貸倒引当金	△435	△283
流動資産合計	869,155	1,156,251
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	302,241	299,437
工具、器具及び備品(純額)	458,776	458,380
賃貸資産(純額)	1,040,856	1,028,216
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	30,731	51,329
有形固定資産合計	4,186,760	4,191,518
無形固定資産	12,373	12,731
投資その他の資産		
投資有価証券	253,624	262,378
繰延税金資産	30,449	27,959
その他	18,280	17,409
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	302,349	307,743
固定資産合計	4,501,482	4,511,992
資産合計	5,370,637	5,668,244
負債の部		
流動負債		
業務未払金	118,066	59,523
短期借入金	550,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	287,812	284,242
未払法人税等	89,597	1,155
未成業務受入金	122,395	137,748
賞与引当金	50,244	17,388
役員賞与引当金	12,000	-
業務損失引当金	11,500	17,470
その他	159,691	171,171
流動負債合計	1,401,307	1,838,699
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	1,283,833	1,213,675
退職給付引当金	51,442	53,253
役員退職慰労引当金	192,208	187,062
その他	34,902	36,403
固定負債合計	2,012,386	1,940,394
負債合計	3,413,693	3,779,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,261,301	1,185,425
自己株式	△110,509	△110,526
株主資本合計	1,936,878	1,860,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,066	28,165
評価・換算差額等合計	20,066	28,165
純資産合計	1,956,944	1,889,151
負債純資産合計	5,370,637	5,668,244

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年1月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年1月20日)
売上高	180,463	253,162
売上原価	119,554	172,166
売上総利益	60,909	80,995
販売費及び一般管理費	121,460	128,471
営業損失(△)	△60,551	△47,476
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,812	3,437
業務受託手数料	3,467	2,580
その他	846	1,141
営業外収益合計	6,127	7,160
営業外費用		
支払利息	11,844	11,506
社債利息	703	904
その他	4,575	2,778
営業外費用合計	17,123	15,189
経常損失(△)	△71,547	△55,504
税引前四半期純損失(△)	△71,547	△55,504
法人税、住民税及び事業税	476	527
法人税等調整額	△25,183	△19,360
法人税等合計	△24,707	△18,833
四半期純損失(△)	△46,840	△36,671

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成25年10月21日 至 平成26年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	138,582	41,881	180,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	138,582	41,881	180,463
セグメント利益	49,579	11,329	60,909

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年10月21日 至 平成27年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	211,219	41,942	253,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	211,219	41,942	253,162
セグメント利益	69,283	11,712	80,995

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。